Ri-Nn Mining サービス利用規約

Terms of Use for Ri-Nn Mining Services

Ri-Nn Mining サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、Ri-Nn X Corporation（パナマ共和国法人。以下「当社」といいます。）が提供する Ri-Nn Mining サービスの利用条件を定めるものです。利用者は、アカウント登録、対象製品の登録、サービスへのログイン又は利用開始のいずれかを行うことにより、本規約に同意したものとみなされます。

第 1 条（適用範囲）

1. 本規約は、当社が提供する Ri-Nn Mining のウェブサイト、管理画面、API、アプリケーション、認証、通信、Node 登録・接続・稼働管理、通知、サポートその他関連機能（総称して「本サービス」といいます。）の利用に適用されます。

2. 対象製品の売買には別途定める Ri-Nn Node 製品売買規約、報酬及びペイアウトには報酬・ペイアウト規約、データセンターでの保管・設置・稼働にはデータセンター利用特約、個人情報の取扱いにはプライバシーポリシーがそれぞれ適用されます。

3. 本規約と個別契約、注文画面、仕様書、通知その他当社と利用者との間で個別に合意した条件（以下「個別条件」といいます。）が抵触する場合、個別条件が優先します。

第 2 条（定義）

本規約において、次の用語は以下の意味を有します。

（1）「利用者」：本規約に同意し、本サービスを利用する個人、法人又はその他の団体をいいます。

（2）「アカウント」：利用者を識別し、本サービスへアクセスするために当社が発行又は承認する利用資格をいいます。

（3）「対象製品」：Ri-Nn Node、Ri-Nn Node＋、Ri-Nn Dock その他当社が本サービスへの接続対象として認める機器をいいます。

（4）「登録 Node」：利用者のアカウントに紐付けられ、本サービス上で登録された対象製品をいいます。

（5）「認証情報」：メールアドレス、パスワード、多要素認証情報、トークン、秘密鍵、API キーその他アクセス認証に用いる情報をいいます。

（6）「報酬」：別途定める報酬・ペイアウト規約に基づき算定される契約上の給付をいいます。

第 3 条（アカウント登録）

1. 利用者は、当社所定の方法により、真実、正確かつ最新の情報を提供してアカウント登録を行います。

2. 法人又は団体の名義で登録する者は、当該法人又は団体を代表し、本規約に同意させる正当な権限を有することを表明し保証します。

3. 未成年者その他法令上単独で契約を締結できない者は、法定代理人その他必要な同意を得なければ本サービスを利用できません。

4. 当社は、登録情報の不備、本人確認未了、過去の規約違反、制裁対象者該当その他合理的な理由がある場合、登録を拒否又は保留できます。

第 4 条（本人確認及び追加資料）

1. 当社は、法令遵守、詐欺防止、制裁対象者確認、反社会的勢力排除、アカウント保護その他合理的な目的のため、本人確認、法人確認、実質的支配者確認、資金源・財産源又は取引目的の確認を求めることができます。

2. 利用者は、当社が合理的に求める本人確認書類、登記事項、住所証明、銀行口座又はウォレットの帰属資料その他の情報を速やかに提出します。

3. 必要な確認が完了しない場合、当社はアカウント登録、Node 登録、報酬の確定又は支払い、本サービスの全部若しくは一部を保留又は制限できます。

第 5 条（認証情報及びアカウント管理）

1. 利用者は、認証情報を自己の責任で厳重に管理し、第三者に利用、貸与、譲渡、開示又は共有させてはなりません。

2. 正しい認証情報を用いて行われた操作は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当該利用者による操作として取り扱われます。

3. 利用者は、不正アクセス、認証情報の漏えい、端末の紛失その他セキュリティ上の事故を知った場合、直ちに当社へ通知し、当社の指示に従います。

4. 当社は、セキュリティ保護のため、多要素認証、パスワード変更、ログイン制限その他必要な措置を要求できます。

第 6 条（対象製品及び Node の登録）

1. 利用者は、当社所定の識別番号、認証情報、購入情報その他必要事項を入力することにより、対象製品を自己のアカウントへ登録します。

2. 利用者は、自己が正当に所有又は使用権限を有する対象製品のみを登録でき、他人の製品を無断で登録してはなりません。

3. 一つの対象製品を複数アカウントへ重複登録することはできません。当社は、所有又は利用権限に争いがある場合、登録を一時停止し、証明資料の提出を求めることができます。

4. 対象製品の譲渡、相続、組織再編その他により権利者が変更される場合、利用者は当社所定の移管手続を行います。

第 7 条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、登録 Node の状態表示、稼働情報、報酬情報、通知、設定、サポートその他当社が随時提供する機能から構成されます。

2. 本サービスに表示されるハッシュレート、稼働時間、温度、通信状態、推定報酬、価格その他の情報には、計測遅延、通信遅延、集計差異又は第三者情報源の誤差が含まれることがあります。

3. 当社は、本サービスの機能、画面、仕様、対応ネットワーク、対応通貨、接続先又は提供方法を、合理的な必要性に基づき変更できます。

4. 本サービスは、金融商品、元本保証商品、預金、投資助言、資産運用又は一定の利益を保証するものではありません。

第 8 条（登録 Node の稼働及び通信）

1. 利用者は、対象製品を当社指定の仕様、電源、通信環境及び使用方法に従って利用します。

2. 顧客配送を選択した利用者は、自己の責任と費用で、電源、インターネット接続、ルーター、ファイアウォールその他稼働に必要な環境を準備します。

3. データセンター稼働を選択した場合の保管、設置、電源、通信、保守、アクセス、返却及び費用は、データセンター利用特約に従います。

4. 通信障害、電源障害、機器故障、ネットワーク混雑、ブロックチェーンの停止又は第三者サービスの障害により、登録 Node の稼働又は情報反映が中断することがあります。

第 9 条（ソフトウェア、ファームウェア及び更新）

1. 当社は、セキュリティ、性能、法令遵守、互換性又はサービス維持のため、対象製品のソフトウェア、ファームウェア、設定又は接続先を更新、変更又は停止できます。

2. 自動更新が提供される場合、利用者は、本サービスを利用することにより、合理的な範囲で当該更新が自動的に適用されることに同意します。

3. 利用者が当社の承認なく改造、解析、ファームウェアの書換え、設定変更又は非公式ソフトウェアを導入した場合、当社は本サービスの提供又はサポートを停止できます。

第 10 条（利用期間及びライセンス）

1. 本サービス又は対象製品に付随する利用権の期間は、注文画面、製品売買契約、個別条件又は管理画面に表示される期間とします。

2. 360 日その他の期間限定ライセンスが設定されている場合、期間満了後の継続利用には、更新又は新たなライセンスの購入が必要となることがあります。

3. 自動更新又は自動再購入を利用する場合、その有効・無効、価格、決済方法、実行時期及び停止期限は、別途表示される条件に従います。

4. 利用者が更新しない場合、対象製品の所有権自体は失われませんが、本サービスへの接続、認証、報酬算定その他の機能が終了又は制限されることがあります。

第 11 条（報酬及びペイアウト）

1. 報酬の発生条件、算定期間、算定方法、受取方法、確定時期、最低支払額、手数料、支払保留及びペイアウトは、別途定める報酬・ペイアウト規約に従います。

2. マイニングプールその他当社が管理するプールに蓄積される暗号資産その他の資産は、報酬・ペイアウト規約に別段の定めがない限り、当社の自己資産です。

3. 利用者は、当該プール資産自体について所有権、共有持分、返還請求権その他の物権的権利を取得せず、報酬・ペイアウト規約に基づき確定した契約上の報酬債権のみを取得します。

4. 本サービス上の未確定表示、推定値又は参考値は、利用者に対する確定債務を構成しません。

第 12 条（利用料金及び費用）

1. 本サービスの利用料金、ライセンス料、更新料、データセンター費用、保守費用その他の料金は、注文画面、個別条件又は管理画面に表示します。

2. 通信費、電力費、ウォレット利用費、ブロックチェーンネットワーク手数料、銀行手数料、税金その他利用者側で発生する費用は、別段の定めがない限り利用者の負担とします。

3. 利用者が支払期限までに料金を支払わない場合、当社は本サービス又は登録 Node の機能を停止できるほか、法令上許される範囲で遅延損害金を請求できます。

第 13 条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行ってはなりません。

（1）法令、公序良俗、本規約又は個別条件に違反する行為

（2）虚偽情報の登録、なりすまし、第三者名義の不正利用又は本人確認の妨害

（3）不正アクセス、脆弱性探索、認証回避、過度なアクセス又はサービス妨害

（4）本サービス、対象製品、ソフトウェア又は通信内容の解析、逆コンパイル、逆アセンブル、模倣又は改変

（5）当社又は第三者の知的財産権、プライバシー、信用その他の権利を侵害する行為

（6）犯罪収益、制裁回避、マネーロンダリング、テロ資金供与、詐欺その他違法な目的に利用する行為

（7）当社の承認なくアカウント、登録 Node、利用権又は本サービス上の地位を譲渡、貸与又は再販売する行為

（8）当社のシステム又は第三者ネットワークに過大な負荷を与える行為

（9）その他当社が本サービスの安全又は適正な運営を害すると合理的に判断する行為

第 14 条（反社会的勢力及び制裁対象者の排除）

1. 利用者は、自己、役員、実質的支配者又は代理人が、反社会的勢力、制裁対象者、資産凍結対象者その他法令上取引が禁止又は制限される者に該当しないことを表明し保証します。

2. 当社は、法令、政府機関、金融機関、取引所、決済事業者又はデータセンター事業者の要請に基づき、取引、報酬又は本サービスの全部若しくは一部を保留、拒否、停止又は終了できます。

3. 前項の措置について、当社は、法令上許される範囲で利用者へ通知しますが、調査又は報告義務により理由を開示できないことがあります。

第 15 条（サービスの停止及びメンテナンス）

1. 当社は、保守、更新、障害対応、セキュリティ対策、法令対応、第三者サービスの停止その他合理的な理由により、本サービスの全部又は一部を一時停止できます。

2. 計画停止については、緊急の場合を除き、可能な範囲で事前にウェブサイト、管理画面又は電子メールにより通知します。

3. 当社は、不可抗力、通信事業者、クラウド事業者、ブロックチェーン、マイニングプール、取引所その他第三者に起因する停止について、当社の故意又は重大な過失がある場合を除き責任を負いません。

第 16 条（アカウントの停止及び契約解除）

1. 当社は、利用者が本規約に違反した場合、登録情報が虚偽である場合、料金不払い、本人確認未了、セキュリティ上の危険、法令又は第三者要請その他合理的な理由がある場合、事前通知なくアカウント又は本サービスの全部若しくは一部を停止できます。

2. 重大な違反、是正されない違反又は継続利用が困難な事情がある場合、当社は利用契約を解除できます。

3. 利用者は、当社所定の方法により利用契約を終了できます。ただし、未払料金、確定済みの義務、データセンターからの返却費用その他終了時点で発生している債務は消滅しません。

4. 契約終了後の登録 Node、報酬、データ、対象製品の返却又は処理は、各別規約及び個別条件に従います。

第 17 条（利用者データ及びログ）

1. 当社は、本サービスの提供、セキュリティ、障害対応、報酬算定、法令遵守及び改善のため、アカウント情報、操作履歴、通信ログ、Node 識別情報、稼働情報、ウォレットアドレスその他必要なデータを取得・利用します。

2. 個人情報の取扱い、共同利用、委託、国外移転及び保存期間は、別途定めるプライバシーポリシーに従います。

3. 当社は、法令、裁判所、監督機関その他正当な権限を有する機関から要求された場合、必要な範囲で情報を提供できます。

4. 利用者は、本サービス上の重要な情報を自己の責任で保存し、必要なバックアップを行います。

第 18 条（知的財産権）

1. 本サービス、ソフトウェア、画面、デザイン、商標、ロゴ、文書、データベースその他一切の知的財産権は、当社、Ri-Nn 株式会社又は正当な権利者に帰属します。

2. 本規約は、利用者に対し、本サービスを本規約に従って利用するための限定的、非独占的、譲渡不能かつ再許諾不能な権利のみを付与します。

3. 利用者は、当社の事前承諾なく、Ri-Nn、Ri-Nn Mining、Ri-Nn Node その他の商標、ロゴ又は表示を広告、販売、ドメイン名、SNS アカウントその他に使用してはなりません。

第 19 条（第三者サービス及び外部リンク）

1. 本サービスは、クラウド、認証、ブロックチェーン、価格情報、取引所、ウォレット、通信、決済その他第三者のサービスを利用又は参照することがあります。

2. 第三者サービスには各提供者の規約が適用され、その可用性、正確性、安全性又は継続性を当社が保証するものではありません。

3. 外部リンク又は第三者サービスの利用により生じた損害について、当社は、当社の故意又は重大な過失がある場合を除き責任を負いません。

第 20 条（非保証及びリスク）

1. 当社は、本サービスが常時中断なく利用できること、完全に正確であること、全ての端末・通信環境に適合すること、又は利用者の特定目的に適合することを保証しません。

2. 暗号資産、ブロックチェーン及びマイニングに関連する価格変動、プロトコル変更、ハードフォーク、51%攻撃、規制変更、ネットワーク混雑、手数料上昇、取引所停止その他のリスクは利用者が理解し負担します。

3. 当社は、報酬額、暗号資産価格、法定通貨換算額、稼働率、収益性、投資回収又は税務上の取扱いを保証しません。

第 21 条（損害賠償及び責任制限）

1. 当社が本規約に違反し利用者に損害を与えた場合、当社は、当社の責めに帰すべき事由により通常かつ直接生じた損害に限り責任を負います。

2. 当社は、逸失利益、機会損失、価格変動損失、データ消失、第三者請求その他の間接損害又は特別損害について、当社がその発生可能性を知らされていた場合でも責任を負いません。ただし、法令上免責又は制限が認められない場合を除きます。

3. 当社の損害賠償責任の総額は、損害発生日から遡る 12 か月間に利用者が当社へ現実に支払った本サービス利用料金の総額を上限とします。ただし、当社の故意又は重大な過失、生命又は身体に対する損害その他法令上制限できない責任を除きます。

4. 利用者が消費者契約法その他の強行法規により保護される場合、本条は当該法令に反しない範囲で適用されます。

第 22 条（本規約の変更）

1. 当社は、法令改正、サービス内容の変更、セキュリティ、技術又は事業上の必要性その他合理的な理由がある場合、本規約を変更できます。

2. 重要な変更を行う場合、当社は、変更内容及び効力発生日を、ウェブサイト、管理画面、電子メールその他適切な方法により相当期間前に通知します。

3. 効力発生日後に利用者が本サービスを利用した場合、利用者は変更後の規約に同意したものとみなされます。ただし、法令上個別の同意が必要な変更については、当社所定の方法により同意を取得します。

第 23 条（通知及び連絡）

1. 当社から利用者への通知は、登録メールアドレス、管理画面、ウェブサイトへの掲載その他当社が適切と判断する方法で行います。

2. 登録メールアドレスへの通知は、通常到達すべき時に到達したものとみなします。利用者は、登録情報を常に最新の状態に維持します。

3. 利用者から当社への連絡は、当社が指定する問い合わせフォーム、電子メールその他所定の方法で行います。

第 24 条（権利義務の譲渡）

1. 利用者は、当社の事前の書面又は電磁的方法による承諾なく、本規約上の地位又は権利義務を第三者へ譲渡、移転、担保設定その他処分できません。

2. 当社は、合併、会社分割、事業譲渡、組織再編その他本サービスに係る事業承継に伴い、本規約上の地位、権利義務及び利用者情報を承継者へ移転できます。

第 25 条（分離可能性）

本規約の一部が法令又は裁判所により無効又は執行不能と判断された場合でも、その他の条項は引き続き有効とし、無効部分は当初の目的に最も近い有効な内容に修正して解釈され第 26 条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約及び本サービスに関する法律関係は、日本法を準拠法とします。ただし、当社の法人内部事項その他パナマ共和国法が強行的に適用される事項を除きます。

2. 本規約又は本サービスに関して紛争が生じた場合、当社と利用者は誠実に協議します。

3. 協議で解決しない場合、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を、第一審の専属的合意管轄裁判所とします。ただし、消費者に適用される強行法規により別の裁判所が認められる場合を除きます。

改訂履歴

版	日付	概要
1.0	2026 年 4 月 1 日	初版